

[1] アルゼンチン

1. アルゼンチンの概要と開発課題

1990年代にメネム政権は、兌換制の導入により物価・経済の安定化を図るとともに、国営企業の民営化、貿易の自由化、関税の引き下げ、外貨規制の全廃など一連のドラスティックな構造改革を行うなど、強力な自由開放経済政策・構造調整政策を遂行した。この結果、1980年代後半のハイパーインフレは終息し、活発な外国資本の流入によって、1995年までは平均で5%を超える経済成長を達成した。しかし、同時に財政赤字と対外債務は拡大し、ペソ高による輸出競争力の低下と国内産業の衰退により、アジア、ブラジルの通貨危機を契機として1998年後半から深刻な経済危機に突入した。その後、国債が暴落し、ドル銀行預金が流出し始めたため、当時のデ・ラ・ルア政権が預金引出制限を取ったものの、これが契機となって社会的な騒擾が発生し、2001年12月、同政権は途中退陣を余儀なくされた。

2002年1月に成立したドゥアルデ政権はこのような未曾有の国家的な危機を受け継ぐ中、11年間続いた兌換制を廃止し自由変動相場制に復帰するなど経済立て直しに努力したものの、巨額の対外債務の返済が滞り、同年11月には世界銀行のような国際金融機関への返済も一時的に滞る状況となった。この間、ドゥアルデ政権は、IMFからの金融支援を得るための交渉を国際問題の最優先事項としたが、IMFの姿勢は厳しく、ようやく2003年1月に2003年8月までの暫定的なものながらプログラムの合意に至った。また、国内では危機の影響によって深刻化した失業、貧困等の社会問題に対する迅速な対応を最優先事項とするという政策を進めた。

このようにして最悪の危機が回避される中、2003年5月に発足したキルチネル政権は、発足以来国民の半数以上に達していた貧困層への対策等の社会政策、汚職対策等に取り組む一方、9月にはIMFと3年間の中期プログラムの合意に至った。最も困難な課題であった対民間債務再編問題については、紆余曲折を経てようやく2005年2月に債券交換の募集が締め切られ、6月には債券交換が実施されたが、依然約24%（約200億ドル）の債権が未交換のまま残されている。

同国は、経済危機以降強い経済回復を果たし、また大規模な債券交換を実施したとはいえ、依然として多額の債務支払いを抱え、投資不足なども指摘されるなど、引き続き大きな困難を抱えている。

アルゼンチン

表－1 主要経済指標等

指 標		2003年	1990年
人 口 (百万人)		36.8	32.3
出生時の平均余命 (年)		74	72
G N I	総 額 (百万ドル)	122,171	135,150
	一人あたり (ドル)	3,810	3,220
経済成長率		8.8	-2.4
経 常 収 支 (百万ドル)		7,838	4,552
失 業 率 (%)		－	7.3
対外債務残高 (百万ドル)		166,207	62,233
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	33,555.27	14,800.00
	輸 入 (百万ドル)	18,649.41	6,846.00
	貿 易 収 支 (百万ドル)	14,905.86	7,954.00
政府予算規模 (歳入) (百万ペソ)		－	－
財 政 収 支 (百万ペソ)		－	－
債務返済比率 (DSR) (%)		11.5	4.6
財政収支/GDP比 (%)		－	－
債務/GNI比 (%)		116.9	－
債務残高/輸出比 (%)		533.5	－
教育への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
保健医療への公的支出割合 (対GDP比)		－	－
軍事支出割合 (対GDP比)		1.1	1.3
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		109.4	169.9
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		2,780	
分 類	D A C	高中所得国	
	世界銀行等	IBRD融資 (償還期間15年) 適格国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		－	
その他の重要な開発計画等		－	

注) 1. 貿易額について、輸出入いずれもFOB価額。
2. 面積については“Surface Area”の値 (湖沼等を含む) を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		
貿易額 (2004年)	対日輸出 (百万円)	47,183.3
	対日輸入 (百万円)	49,173.6
	対日収支 (百万円)	-1,990.3
我が国による直接投資 (百万ドル)		88 (2004年)
進出日本企業数 (2004年11月現在)		29
アルゼンチンに在留する日本人数 (人) (2004年10月1日現在)		11,789
日本に在留するアルゼンチン人数 (人) (2004年12月31日現在)		3,739

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢餓の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	3.3 (1990－2003年)	
	下位20%の人口の所得又は消費割合	3.1	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	5 (1995－2003年)	—
普遍的初等教育の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	97.2 (2003年)	95.7
	初等教育就学率 (net、%)	—	94 (1990/1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育） (%)	—	107 (1988－1990年)
	女性識字率の男性に対する比率（15－24歳） (%)	100 (2003年)	
幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	17 (2003年)	31
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	20 (2003年)	35
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	82 (2000年)	140 (1988年)
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾患の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 ^(注) (%)	0.7 [0.3－1.1] (2003年)	
	結核患者数 (10万人あたり)	55 (2003年)	
	マラリア患者数（全年齢） (10万人あたり)	1 (2000年)	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	—	94
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	—	82
開発のためのグローバルパートナーシップの確保	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出に占める%)	34.7 (2003年)	34.7
人間開発指数 (HDI)		0.863 (2003年)	0.81

注) [] 内は範囲推計値。

2. アルゼンチンに対するODAの考え方

(1) アルゼンチンに対するODAの意義

アルゼンチンには日系人・在留邦人が3万人以上おり、我が国とは伝統的に友好関係にあることから、ODAによる支援はこうした関係の更なる強化に資する観点から意義が大きい。また、同国は、1998年以降深刻な経済危機に陥り、膨大な対外債務、高い失業率とこれによる深刻な貧困問題及び地域格差、適切な医療政策の欠如、教育の不均衡といった深刻な課題を抱え、多くの経済的・社会的弱者が存在していることから、我が国ODA大綱の基本方針の一つである「公平性の確保」の考え方の下で、同国に対する支援を行うことは、同大綱の重点課題の一つである「貧困削減」の見地から意義が大きい。

一方、中期的には、ODA大綱の基本方針の一つである「開発途上国の自助努力支援」の考え方の下、市場開拓や付加価値向上による輸出促進や国内需要の喚起と雇用拡大にも大きく影響する中小企業振興等を通じて同国の経済再生を支援することは、ODA大綱の重要課題の一つである「持続的成長」の見地からも意義が大きい。

(2) アルゼンチンに対するODAの基本方針

- (イ) アルゼンチンは従来一人あたりの所得水準が比較的高いため、これまで技術協力をを中心に協力を実施してきた。また、2001年にパートナーシッププログラムに署名し、同プログラムの枠組みを通じた協力により、同国の域内におけるリーダーシップの向上、我が国の援助効率化が図られることとなる。
- (ロ) 2001年末の未曾有の経済危機以降、その影響により疲弊している保健医療や教育等の社会開発セクター分野における援助の充実が必要となっている。今後は、既存のスキームと草の根・人間の安全保障無償資金協力を連携させることにより、多様化する援助ニーズに対して、よりきめ細かな対応が出来ることとなる。
- (ハ) 同国は、ブラジル、ウルグアイ、パラグアイと共に南米南部共同市場（MERCOSUR：メルコスール）を構成している。これまでの我が国の協力により、メルコスール各国の協調・連帯が図られると共に、域内統合プロセスを促進する効果が現れてきている。今後は、地域安定化、地域間の格差の是正等のため、メルコスール各国の共通課題に対する広域協力を推進していく。

(3) 重点分野

現地ODAタスクフォースとアルゼンチン外務省との間で実施された経済協力政策協議の議論等に基づき、また現下のアルゼンチンの状況を踏まえ、以下の4つの重点分野における協力を推進していくこととしている。

アルゼンチン

(イ) 経済再生、(ロ) 社会開発、(ハ) 環境保全、(ニ) 南南協力支援

3. アルゼンチンに対する2004年度ODA実績

(1) 総論

2004年度の無償資金協力は、0.16億円（交換公文ベース）、技術協力は13.65億円（JICA経費実績ベース）であった。2004年度までの支援実績は円借款は81.50億円、無償資金協力は57.30億円（以上、交換公文ベース）、技術協力は422.56億円（JICA経費実績ベース）である。

(2) 無償資金協力

草の根・人間の安全保障無償資金協力として「リカルド・グティエレス小児病院医療機材整備計画」を実施し、他に草の根・文化無償資金協力を1件実施した。

(3) 技術協力

行政、農林水産業、保健・医療、鉱工業等多岐にわたる分野において103名の研修員を新たに受け入れ、33名の専門家、シニア海外ボランティア等16名のボランティアを新たに派遣した。また、技術協力プロジェクトとして「イグアス地域自然環境保全」他4件を実施中。第三国研修も「家畜疾病の診断と研究」等他3件を実施した。開発調査としては、「中小企業活性化支援計画」を実施中。また、広域案件として、技術協力プロジェクトでは「メルコスール観光振興プロジェクト」、開発調査では「メルコスール域内産品流通のための包装技術向上支援調査」を実施中。

4. アルゼンチンにおける援助協調の現状と我が国の関与

我が国は、最近では社会セクター分野における援助を充実させてきているが、他方、イタリア、ドイツ、スペイン等のヨーロッパ各国や国連エイズ合同計画（UNAIDS:The Joint United Nations Programme on HIV/エイズ）等の国際機関も、経済危機を契機として社会セクター分野における援助を活発化させてきている。このため、今後は、社会セクター分野におけるこれら他のドナー国や国際機関等との協調関係の構築に努め、援助実施のより一層の効率化を図ることとしている。

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

（年度、単位：億円）

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2000年	－	－	19.53
2001年	－	－	27.09 (20.74)
2002年	－	－	18.12 (15.25)
2003年	－	－	17.06 (14.28)
2004年	－	0.16	13.65
累 計	81.50	57.30	422.56

- 注）1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。また、（ ）内の数値は債務免除額。
4. 2001～2003年度については、日本全体の技術協力事業の実績。2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

表－5 我が国の対アルゼンチン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2000年	16.20	－	21.10	37.29
2001年	-4.50	－	21.01	16.51
2002年	-4.63	－	17.51	12.88
2003年	-3.74	－	15.32	11.58
2004年	-4.03	－	13.29	9.26
累 計	51.80	40.93	388.12	480.83

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額（政府貸付等については、アルゼンチン側の返済金額を差し引いた金額）。

2. 技術協力は、JICAによるものの他、留学生受入や関係省庁及び地方自治体、公益法人による技術協力を含む。

表－6 諸外国の対アルゼンチン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
1999年	日本 37.0	ドイツ 11.6	フランス 7.6	カナダ 0.9	ベルギー 0.8	37.0	31.3
2000年	日本 37.3	英国 9.5	フランス 7.5	ドイツ 7.4	カナダ 1.1	37.3	43.5
2001年	日本 16.5	ドイツ 9.2	フランス 5.9	カナダ 0.7	ベルギー 0.5	16.5	10.1
2002年	ドイツ 13.1	日本 12.9	フランス 11.7	スペイン 9.9	カナダ 2.1	12.9	51.9
2003年	スペイン 41.2	ドイツ 16.9	日本 11.6	フランス 10.5	米国 10.4	11.6	98.2

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対アルゼンチン経済協力実績

(暦年、DAC集計ベース、単位：百万ドル、支出純額)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
1999年	CEC 28.4	Montreal Protocol 4.2	IDB 2.5	UNTA 2.1	UNHCR 1.2	25.7	64.1
2000年	CEC 10.3	UNTA 2.1	Montreal Protocol 1.7	UNHCR 1.0 UNICEF 1.0	－	9.2	25.3
2001年	CEC 129.9	Montreal Protocol 2.4	UNTA 1.9	UNICEF 1.1	UNHCR 0.9	1.7	137.9
2002年	CEC 4.8	GEF 1.5	UNTA 0.9	UNHCR 0.8	UNICEF 0.6	-9.0	-0.4
2003年	CEC 4.8	UNTA 2.2	Montreal Protocol 1.1	GEF 0.8	UNHCR 0.6	-7.4	2.1

出典) OECD/DAC

表－8 我が国の年度別・形態別実績詳細（円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース）

(年度、単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
99年度 までの 累 計	81.50億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	57.14億円 〔内訳は、2004年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki/kuni/index.html)〕	339.11億円 研修員受入 2,272人 専門家派遣 829人 調査団派遣 1,347人 機材供与 6,265.79百万円 協力隊派遣 19人
2000年	な し	な し	19.53億円 研修員受入 115人 専門家派遣 41人 調査団派遣 97人 機材供与 511.39百万円 その他ボランティア 12人

アルゼンチン

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2001年	な し	な し	27.09億円 (20.74億円) 研修員受入 142人 (108人) 専門家派遣 66人 (56人) 調査団派遣 51人 (51人) 機材供与 483.38百万円 (483.38百万円) 留学生受入 89人 (その他ボランティア) (7人)
2002年	な し	な し	18.12億円 (15.25億円) 研修員受入 155人 (127人) 専門家派遣 56人 (56人) 調査団派遣 37人 (37人) 機材供与 130.88百万円 (130.88百万円) 留学生受入 77人 (その他ボランティア) (22人)
2003年	な し	な し	17.06億円 (14.28億円) 研修員受入 164人 (118人) 専門家派遣 42人 (41人) 調査団派遣 40人 (34人) 機材供与 80.6百万円 (80.6百万円) 留学生受入 94人 (協力隊派遣) (1人) (その他ボランティア) (41人)
2004年	な し	0.16億円 草の根文化無償 (1件) (0.09) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.07)	13.65億円 研修員受入 103人 専門家派遣 33人 調査団派遣 38人 機材供与 51.71百万円 協力隊派遣 1人 その他ボランティア 15人
2004年 度まで の累計	81.50億円	57.30億円	422.56億円 研修員受入 2,837人 専門家派遣 1,055人 調査団派遣 1,598人 機材供与 7,523.72百万円 協力隊派遣 21人 その他ボランティア 110人

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース（但し無償資金協力については、2000年度は閣議決定ベース）、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。
4. 2001～2003年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2000年度及び2001～2003年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2004年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計については2004年度までにJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
5. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

表－9 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2000年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
工業分野省エネルギー	95. 7～00. 6
人口統計プロジェクト	95. 9～00. 9
鉱山公害防止対策研究センター	98. 5～02. 4
園芸開発計画プロジェクト	99. 5～04. 4
先進的地質リモートセンシング	01. 3～05. 2
産業公害防止プロジェクト	01. 4～05. 3
ベヘレイ増養殖研究開発計画プロジェクト	02. 9～05. 9
草の根からの市民社会強化プロジェクト	04. 2～06. 9
イグアス地域自然環境保全計画プロジェクト	04. 2～07. 1
オゾン層観測強化プロジェクト	04. 3～07. 2
メルコスール観光振興	05. 1～08. 1

表－10 2004年度実施済及び実施中の開発調査案件

案 件 名
メルコスール域内産品流通のための包装技術向上計画調査
中小企業活性化支援計画調査

表－11 2004年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
リカルド・グティエレス小児病院医療機材整備計画